別記様式第二（第１６条関係）

開　発　行　為　許　可　申　請　書

都市計画法第２９条第１項の規定により、開発行為の許可を申請します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日　← 本申請日を記入

熊谷市長　　あて

許可申請者　住所　埼玉県熊谷市宮町2丁目47番地1
氏名　熊谷　太郎

※ 手 数 料 欄

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	熊谷市〇〇字〇〇1234番1、2、3
	2 開発区域の面積	1234.56　平方メートル
	3 予定建築物等の用途	専用住宅（分譲）
	4 工事施行者住所氏名	熊谷市〇〇〇〇234-1　(株)〇〇　(代)〇〇〇〇
	5 工事着手予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
	6 工事完了予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他
	8 法第３４条の該当号及び該当する理由	11号
	9 その他必要な事項	〇〇〇〇〇〇〇〇
※受付番号		年　月　日　第　号
※許可に付した条件		
※許可番号		年　月　日　第　号

申請区域の地番を記入

実測面積を記入

できるだけ細かく

申請地が市街化調整区域の場合のみ記入。12 号の場合は市条例の該当条号も記入

備　考１　宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和３６年法律第１９１号）第１０条第１項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第１２条第１項の許可を受けたものとみなされます。

２　宅地造成及び特定盛土等規制法第２６条第１項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第３０条第１項の許可を受けたものとみなされます。

３　津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律 123 号）第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

４　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

５　※印のある欄は記入しないこと。

６　「法第３４条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

７　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続の状況を記載すること。